

# 下水道事業会計



知 監 第 2 0 号

令和 3 年 6 月 25 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂田 郁雄

知立市監査委員 小林 昭弼

令和 2 年度知立市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 3 年 5 月 28 日付けで審査に付された令和 2 年度知立市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 下水道事業会計決算審査意見

## 目次

---

第1 審査の対象 .....	107
第2 審査の期間 .....	107
第3 審査の方法 .....	107
第4 審査の結果 .....	107
I 業務実績 .....	107
II 予算執行状況 .....	108
III 経営成績 .....	110
IV 財政状態 .....	113
むすび .....	115
下水道事業会計決算審査資料 .....	117
第1表 比較損益計算書 .....	118
第2表 比較貸借対照表 .....	120
第3表の1 財務比率 .....	122
第3表の2 財務比率 .....	124

# 令和2年度知立市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度知立市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年5月28日から令和3年6月24日まで

## 第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

### I 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	2 年 度	元 年 度	増 減	増減率 (%)	摘 要
総 人 口	人	72,277	72,392	△ 115	△ 0.2	年度末現在
供 用 開 始 区 域 内 人 口	人	49,472	48,953	519	1.1	年度末現在
普 及 率	%	68.4	67.6	0.8	1.2	$\frac{\text{供用開始区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	42,993	42,285	708	1.7	年度末現在
水 洗 化 戸 数	戸	19,590	18,959	631	3.3	年度末現在
水 洗 化 率	%	86.9	86.4	0.5	0.6	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始区域内人口}} \times 100$
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	4,531,419	4,605,787	△ 74,368	△ 1.6	年間総量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,156,235	3,979,939	176,296	4.4	年間総量
有 収 率	%	91.7	86.4	5.3	6.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
下 水 道 管 延 長	m	246,253	243,661	2,592	1.1	雨水管含む
職 員 数	人	5	6	△ 1	△ 16.7	年度末現在

ア 本年度末の供用開始区域内人口は 49,472 人、水洗化人口は 42,993 人、水洗化戸数は 19,590 戸であり、前年度と比較すると水洗化人口は 708 人（1.7%）、水洗化戸数は 631 戸（3.3%）といずれも増加した。

イ 下水道を使うことができる人口のうち、下水道を実際に使用している人口の割合を表す水洗化率は 86.9%であり、前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇した。

ウ 処理水量は 4,531,419m<sup>3</sup>で前年度と比較すると 74,368m<sup>3</sup>（1.6%）減少しており、有収水量は 4,156,235m<sup>3</sup>で前年度と比較すると 176,296m<sup>3</sup>（4.4%）増加している。これにより、有収水量の処理水量に対する割合（有収率）は、91.7%で前年度と比較すると 5.3 ポイント上昇した。

エ 下水道管延長は、前年度と比較すると 2,592m（1.1%）増加し、246,253mとなった。

## II 予算執行状況

### 1 収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(単位：円・%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
下水道事業収益		1,242,003,000	1,244,589,110	2,586,110	100.2
	営業収益	521,010,000	538,058,463	17,048,463	103.3
	営業外収益	720,989,000	706,213,185	△ 14,775,815	98.0
	特別利益	4,000	317,462	313,462	7,936.6

#### 収益的支出

(単位：円・%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用		1,229,203,000	1,196,131,133	33,071,867	97.3
	営業費用	1,074,713,000	1,047,589,270	27,123,730	97.5
	営業外費用	153,620,000	148,456,388	5,163,612	96.6
	特別損失	370,000	85,475	284,525	23.1
	予備費	500,000	0	500,000	0.0

ア 収益的収入の決算額は 1,244,589,110 円で、予算額に対し 100.2%の収入率となり、2,586,110 円上回っているが、これは主に営業収益である他会計負担金によるものである。

イ 収益的支出の決算額は 1,196,131,133 円で、予算額に対し 97.3%の執行率となり、33,071,867 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、営業費用のうち汚水管渠費では 3,333,299 円で、主なものとしては委託料 2,694,273 円である。流

域下水道管理運営費では13,289,969円で、これは流域下水道維持管理費等負担金である。総係費では4,194,635円で、主なものとして委託料1,417,016円、補助金1,460,022円となっている。また、減価償却費では1,531,679円である。

## 2 資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,243,108,000	1,181,691,415	△ 61,416,585	95.1
企 業 債	495,000,000	460,400,000	△ 34,600,000	93.0
出 資 金	394,108,000	399,610,000	5,502,000	101.4
分 担 金 及 び 負 担 金	95,118,000	62,800,440	△ 32,317,560	66.0
補 助 金	258,882,000	258,880,975	△ 1,025	100.0

### 資 本 的 支 出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,606,333,000	1,523,118,014	0	83,214,986	94.8
建 設 改 良 費	1,002,119,000	918,904,928	0	83,214,072	91.7
企 業 債 償 還 金	604,214,000	604,213,086	0	914	100.0

ア 資本的収入の決算額は1,181,691,415円で95.1%の収入率となり、予算額を61,416,585円下回っている。

イ 資本的支出の決算額は1,523,118,014円で、予算額に対し94.8%の執行率となり、83,214,986円の不用額が生じている。この内容としては、建設改良費のうち污水管渠整備費が79,128,902円であり、主なものとして工事請負費77,292,831円となっている。また、雨水施設整備費が4,054,468円であり、主なものとして工事請負費3,244,800円となっている。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する341,426,599円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,749,446円、過年度分損益勘定留保資金121,157,327円、当年度分損益勘定留保資金172,519,826円で補填されている。

### Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益 1,174,395,190 円に対し、総費用 1,173,686,659 円で差し引き 708,531 円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると 20,177 円 (2.8%) の減少となっている。経営状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		年 度	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
経 常 収 支	収 益	営 業 収 益	497,543,937	467,593,007	29,950,930	6.4
		営 業 外 収 益	676,533,791	664,966,481	11,567,310	1.7
		合 計	1,174,077,728	1,132,559,488	41,518,240	3.7
	費 用	営 業 費 用	1,024,207,340	996,129,056	28,078,284	2.8
		営 業 外 費 用	149,396,827	173,022,392	△ 23,625,565	△ 13.7
		合 計	1,173,604,167	1,169,151,448	4,452,719	0.4
	経 常 利 益 (△は経常損失)	473,561	△ 36,591,960	37,065,521	101.3	
特 別 収 支	収 益	特 別 利 益	317,462	55,156,923	△ 54,839,461	△ 99.4
	費 用	特 別 損 失	82,492	17,836,255	△ 17,753,763	△ 99.5
総 収 益			1,174,395,190	1,187,716,411	△ 13,321,221	△ 1.1
総 費 用			1,173,686,659	1,186,987,703	△ 13,301,044	△ 1.1
当年度純利益 (△は当年度純損失)			708,531	728,708	△ 20,177	△ 2.8

ア 営業収益は 497,543,937 円で前年度と比較すると 29,950,930 円 (6.4%) の増加となっている。これは主に下水道使用料が 11,512,240 円 (2.9%) 増加したためである。

イ 営業外収益は 676,533,791 円で前年度と比較すると 11,567,310 円 (1.7%) の増加となっている。これは主に他会計補助金が 7,622,254 円 (3.1%)、長期前受金戻入が 9,082,500 円 (2.4%) 増加したことによるものである。

ウ 営業費用は 1,024,207,340 円で前年度と比較すると 28,078,284 円 (2.8%) の増加となっている。これは主に污水管渠費が 3,489,667 円 (8.6%)、減価償却費が 15,292,032 円 (2.2%) 増加したことによるものである。

エ 営業外費用は 149,396,827 円で前年度と比較すると 23,625,565 円 (13.7%) の減少となっている。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 17,406,490 円 (12.4%) 減少したためである。

オ 特別利益は 317,462 円で前年度と比較すると 54,839,461 円 (99.4%) の減少となっているが、これはその他特別利益によるものである。また、特別損失は 82,492 円で前年度と比較すると 17,753,763 円 (99.5%) の減少となっているが、これは過年度損益修正損によるものである。



## 1 経営比率

経営成績は次表のとおりである。

項目	単位	算式	2年度	元年度	増減
総資本営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 2.3	△ 2.3	0.0
総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.0	0.0	0.0
営業収益営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 105.9	△ 113.0	7.1

ア 総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したもので、本年度は前年度と同率となっている。

イ 総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すもので、本年度は前年度と同率となっている。

ウ 営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すもので、本年度は前年度と比較すると7.1ポイント上昇している。

## 2 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	2年度	元年度	増減	増減率(%)
下水道使用料	円	405,301,670	393,789,430	11,512,240	2.9
汚水処理費	円	623,435,250	596,990,850	26,444,400	4.4
有収水量	m <sup>3</sup>	4,156,235	3,979,939	176,296	4.4
使用料単価(A)	円	97.52	98.94	△ 1.42	△ 1.4
汚水処理原価(B)	円	150.00	150.00	0.00	0.0
差引:(A)-(B)	円	△ 52.48	△ 51.06	△ 1.42	
経費回収率:(A)/(B)	%	65.0	66.0	△ 1.0	

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益(使用料単価)は97円52銭で、これに対する費用(汚水処理原価)は150円であり、収支としては52円48銭の差損となった。

### 3 費用構成

費用の用途別状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
減 価 償 却 費	708,992,321	60.4	693,700,289	58.4	15,292,032	2.2
維持管理費等負担金	200,374,840	17.1	202,322,303	17.1	△ 1,947,463	△ 1.0
支 払 利 息	122,691,330	10.5	140,097,820	11.8	△ 17,406,490	△ 12.4
委 託 料	48,512,527	4.1	51,167,660	4.3	△ 2,655,133	△ 5.2
固 定 資 産 除 却 費	36,731,557	3.1	22,681,195	1.9	14,050,362	61.9
人 件 費	7,510,902	0.6	8,341,779	0.7	△ 830,877	△ 10.0
修 繕 費	9,624,150	0.8	6,131,540	0.5	3,492,610	57.0
動 力 費	2,275,889	0.2	2,398,044	0.2	△ 122,155	△ 5.1
そ の 他	36,973,143	3.2	60,147,073	5.1	△ 23,173,930	△ 38.5
合 計	1,173,686,659	100.0	1,186,987,703	100.0	△ 13,301,044	△ 1.1

費用の構成比をみると、減価償却費の60.4%が最も高く、続いて維持管理費等負担金17.1%、支払利息10.5%、委託料4.1%の順となっている。金額を区分別に前年度と比較すると、固定資産除却費などが増加し、支払利息、人件費などが減少している。

## IV 財 政 状 態

### 1 資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
資 産	固 定 資 産	22,590,282,306	22,494,528,502	95,753,804	0.4
	流 動 資 産	630,699,770	710,904,769	△ 80,204,999	△ 11.3
資 産 合 計		23,220,982,076	23,205,433,271	15,548,805	0.1
負 債	固 定 負 債	7,128,982,810	7,282,806,956	△ 153,824,146	△ 2.1
	流 動 負 債	1,055,955,330	1,185,476,167	△ 129,520,837	△ 10.9
	繰 延 収 益	11,313,846,876	11,458,375,428	△ 144,528,552	△ 1.3
	計	19,498,785,016	19,926,658,551	△ 427,873,535	△ 2.1
資 本	資 本 金	3,378,826,195	2,982,484,030	396,342,165	13.3
	剰 余 金	343,370,865	296,290,690	47,080,175	15.9
	計	3,722,197,060	3,278,774,720	443,422,340	13.5
負 債 資 本 合 計		23,220,982,076	23,205,433,271	15,548,805	0.1

#### ア 資 産

資産合計は23,220,982,076円で、前年度と比較すると15,548,805円(0.1%)増加している。固定資産は95,753,804円(0.4%)の増加となったが、これは主に構築物が増加したことによるものである。また、流動資産は80,204,999円(11.3%)の減少となり、これは主に現金預金の減少によるものである。

#### イ 負 債

負債合計は19,498,785,016円で、前年度と比較すると427,873,535円(2.1%)減少している。これは主に固定負債において企業債が減少し、流動負債において未払金が減少し、また繰延収益が減少したことによるものである。

#### ウ 資 本

資本合計は3,722,197,060円で、前年度と比較すると443,422,340円(13.5%)増加している。資本金は396,342,165円(13.3%)の増加となっている。剰余金は47,080,175円(15.9%)の増加となっているが、これは主に資本剰余金が増加したことによるものである。

## 2 財務比率

項 目	単位	算 式	2 年 度	元 年 度	増 減
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	64.8	63.5	1.3
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.9	102.2	△ 0.3
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.7	60.0	△ 0.3

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高く、本年度は64.8%で前年度と比較すると1.3ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良く、本年度は101.9%で前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

ウ 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。本年度は59.7%で前年度と比較すると0.3ポイント低下している。これは流動資産が11.3%減少に対して流動負債が10.9%減少したことによるものである。

## む す び

---

令和2年度における下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、処理水量は4,531,419 m<sup>3</sup>で前年度と比較すると1.6%減少し、有収水量は4,156,235 m<sup>3</sup>で前年度と比較すると4.4%増加している。また、本年度末の水洗化人口は、42,993人で前年度と比較すると708人増加し、水洗化戸数も19,590戸で前年度と比較すると631戸増加している。

次に、経営状況について述べると、総収益は1,174,395,190円（税抜・以下も同じ）、総費用は1,173,686,659円で、収益が費用を708,531円上回り、純利益を計上している。

また、当年度末処分利益剰余金については、前年度末残高728,708円に当年度純利益708,531円を加えた1,437,239円となった。

本年度の建設改良事業は、普及促進事業関連工事（汚水本管等布設）9件435,857,400円（税込・以下も同じ）、普及促進事業関連工事（公共マス設置）20件29,169,169円、普及促進事業関連工事（取付管設置）31件32,635,900円、汚水施設改修関連工事5件15,865,300円、ストックマネジメント事業関連工事2件122,956,900円、連立事業関連工事2件12,210,000円、区画整理事業関連工事2件16,721,100円、単独支障移転関連工事1件66,842,600円が施工されている。

本年度については、水洗化人口の増加により有収水量が増え経常利益は増加となったが、特別収支の増減によって、純利益は前年度並みの数字となった。

しかし、従来より汚水処理原価に比べて下水道使用料収入が大きく下回っており、今後の下水道事業を運営していく上で急務の課題として、経費水準に近づく方策を検討・実行する必要がある。下水道に関する周知は、これまでも広報誌、ホームページ、戸別訪問等が行われているが、今後も下水道の必要性など積極的な情報提供に努力され、市民に理解してもらうよう図っていただきたい。



## 下水道事業会計決算審査資料

---

### ( 目 次 )

第1表	比較損益計算書	118
第2表	比較貸借対照表	120
第3表の1	財 務 比 率	122
第3表の2	財 務 比 率	124

第1表 比較損益計算書

科 目	借 方				増減率
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	1,024,207,340	87.3	996,129,056	83.9	2.8
汚水管渠費	44,242,791	3.8	40,753,124	3.4	8.6
雨水管渠費	4,157,807	0.4	3,316,213	0.3	25.4
ポンプ場費	5,100,348	0.4	3,885,725	0.3	31.3
流域下水道 管理運営費	200,374,840	17.1	202,322,303	17.1	△ 1.0
総 係 費	24,607,676	2.1	29,470,207	2.5	△ 16.5
減価償却費	708,992,321	60.4	693,700,289	58.4	2.2
資産減耗費	36,731,557	3.1	22,681,195	1.9	61.9
営業外費用	149,396,827	12.7	173,022,392	14.6	△ 13.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	122,691,330	10.4	140,097,820	11.8	△ 12.4
雑支出	26,705,497	2.3	32,924,572	2.8	△ 18.9
特別損失	82,492	0.0	17,836,255	1.5	△ 99.5
過年度損益修正損	29,837	0.0	17,836,255	1.5	△ 99.8
その他特別損失	52,655	0.0	0	0.0	皆増
予 備 費	0	0.0	0	0.0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	—
小 計	1,173,686,659	100.0	1,186,987,703	100.0	△ 1.1
当年度純利益	708,531		728,708		△ 2.8
合 計	1,174,395,190		1,187,716,411		△ 1.1



(単位：円・%)

貸 方					
年 度 科 目	2 年 度		元 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	497,543,937	42.4	467,593,007	39.4	6.4
下 水 道 使 用 料	405,301,670	34.5	393,789,430	33.2	2.9
他 会 計 負 担 金	92,242,217	7.9	73,803,577	6.2	25.0
そ の 他 営 業 収 益	50	0.0	0	0.0	皆増
営 業 外 収 益	676,533,791	57.6	664,966,481	56.0	1.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	0	0.0	—
他 会 計 補 助 金	257,077,087	21.9	249,454,833	21.0	3.1
長 期 前 受 金 戻 入	393,283,663	33.5	384,201,163	32.4	2.4
雑 収 益	26,173,041	2.2	31,310,485	2.6	△ 16.4
特 別 利 益	317,462	0.0	55,156,923	4.6	△ 99.4
過 年 度 損 益 修 正 益	142,416	0.0	0	0.0	皆増
そ の 他 特 別 利 益	175,046	0.0	55,156,923	4.6	△ 99.7
小 計	1,174,395,190	100.0	1,187,716,411	100.0	△ 1.1
当 年 度 純 損 失	—		—		—
合 計	1,174,395,190		1,187,716,411		△ 1.1

第2表 比較貸借対照表

		借 方				
科 目	年 度	2 年 度		元 年 度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産		22,590,282,306	97.3	22,494,528,502	97.0	0.4
有形固定資産		21,692,181,633	93.4	21,571,397,779	93.0	0.6
土 地		322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0.0
建 物		14,360,012	0.1	15,327,993	0.1	△ 6.3
構 築 物		20,735,597,039	89.3	20,689,317,629	89.2	0.2
機 械 及 び 装 置		492,080,212	2.1	416,307,589	1.8	18.2
車 両 運 搬 具		50,329	0.0	276,816	0.0	△ 81.8
工 具 器 具 及 び 備 品		258,864	0.0	334,854	0.0	△ 22.7
建 設 仮 勘 定		127,678,095	0.5	127,675,816	0.5	0.0
無形固定資産		898,100,673	3.9	923,130,723	4.0	△ 2.7
施設利用権		898,100,673	3.9	923,130,723	4.0	△ 2.7
流 動 資 産		630,699,770	2.7	710,904,769	3.0	△ 11.3
現 金 預 金		421,356,931	1.8	543,470,572	2.3	△ 22.5
未 収 金		209,322,839	0.9	167,414,197	0.7	25.0
その他流動資産		20,000	0.0	20,000	0.0	0.0
資 産 合 計		23,220,982,076	100.0	23,205,433,271	100.0	0.1

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	2 年 度		元 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	7,128,982,810	30.7	7,282,806,956	31.4	△ 2.1
企 業 債	7,128,982,810	30.7	7,282,806,956	31.4	△ 2.1
流 動 負 債	1,055,955,330	4.5	1,185,476,167	5.1	△ 10.9
企 業 債	614,224,146	2.6	604,213,086	2.6	1.7
未 払 金	439,470,184	1.9	579,105,360	2.5	△ 24.1
引 当 金	2,261,000	0.0	2,157,721	0.0	4.8
繰 延 収 益	11,313,846,876	48.7	11,458,375,428	49.4	△ 1.3
資 本 金	3,378,826,195	14.6	2,982,484,030	12.8	13.3
剰 余 金	343,370,865	1.5	296,290,690	1.3	15.9
資 本 剰 余 金	341,933,626	1.5	295,561,982	1.3	15.7
他 会 計 補 助 金	72,966,746	0.3	26,595,102	0.1	174.4
受 贈 財 産 評 価 額	268,966,880	1.2	268,966,880	1.2	0.0
利 益 剰 余 金	1,437,239	0.0	728,708	0.0	97.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,437,239	0.0	728,708	0.0	97.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	728,708	0.0	0	0.0	皆増
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	0	0.0	—
当 年 度 純 利 益 ( △ 純 損 失 )	708,531	0.0	728,708	0.0	△ 2.8
負 債 資 本 合 計	23,220,982,076	100.0	23,205,433,271	100.0	0.1

### 第3表の1 財 務 比 率

項	目	算	式
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{22,590,282,306}{23,220,982,076} \times 100$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{630,699,770}{23,220,982,076} \times 100$
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{7,128,982,810}{23,220,982,076} \times 100$
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,055,955,330}{23,220,982,076} \times 100$
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{15,036,043,936}{23,220,982,076} \times 100$
貸借対照表関係比率 (%)	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{22,590,282,306}{15,036,043,936} \times 100$
	7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{22,590,282,306}{15,036,043,936 + 7,128,982,810} \times 100$
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{630,699,770}{1,055,955,330} \times 100$
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{421,356,931 + 209,322,839}{1,055,955,330} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{421,356,931}{1,055,955,330} \times 100$
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,128,982,810 + 1,055,955,330}{15,036,043,936} \times 100$

比 率			説 明
2 年 度	元 年 度	増 減	
97.3	96.9	0.4	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100となる。
2.7	3.1	△ 0.4	
30.7	31.4	△ 0.7	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
4.5	5.1	△ 0.6	
64.8	63.5	1.3	
150.2	152.6	△ 2.4	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
101.9	102.2	△ 0.3	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
59.7	60.0	△ 0.3	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は 200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
59.7	60.0	△ 0.3	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
39.9	45.8	△ 5.9	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は 200%以上である。
54.4	57.5	△ 3.1	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

### 第3表の2 財 務 比 率

項 目	算 式		
回転率 (回)	12 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{497,543,937}{23,213,207,674}$
	13 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{497,543,937}{14,886,597,042}$
	14 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{497,543,937}{22,542,405,404}$
	15 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{497,543,937}{670,802,270}$
	16 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{497,543,937}{188,368,518}$
収益率 (%)	17 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{708,531}{23,213,207,674} \times 100$
	18 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{708,531}{14,886,597,042} \times 100$
	19 総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,174,395,190}{1,173,686,659} \times 100$
	20 営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{497,543,937}{1,024,207,340} \times 100$
その他 比率 (%)	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{708,992,321}{21,692,181,633 + 898,100,673 - 322,157,082 - 127,678,095 + 708,992,321} \times 100$
	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債}} \times 100$	$\frac{122,691,330}{7,743,206,956} \times 100$

比 率			説 明
2 年 度	元 年 度	増 減	
0.0	0.0	0.0	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.0	0.0	0.0	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.0	0.0	0.0	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.7	0.7	0.0	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
2.6	2.4	0.2	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.0	0.0	0.0	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.0	0.0	0.0	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
100.1	100.1	0.0	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
48.6	46.9	1.7	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
3.1	3.2	△ 0.1	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.6	1.8	△ 0.2	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。